

非営利価値と社会経済システム

津田直則

(桃山学院大学)

キーワード：非営利価値，効率，トレードオフ関係，評価と改善

1. 幸福な社会のシステム形成に必要なコンセプトとしての非営利価値

何が幸福で何が不幸かは主観の問題であり人によって考えは異なるが，幸福・不幸に影響する因子には物質面と精神面の双方があることに異論はないだろう。物質的因子と精神的因子は相互に影響して人間を幸福にも不幸にもする。物質的豊かさは人間に幸福を与えてきたが，もの・かね中心の考え方はエゴイズムを強め，倫理を衰退させ人間を不幸にする一因になっている。物質的因子と精神的因子はともにプラス面とマイナス面をもっており，これらが幸福・不幸に影響する。

現代社会の不幸は，物質文明と精神文明のバランスがとれていないところにある。その社会的矛盾は，かつてない豊かさの中で，倫理・道徳・モラルが衰退し，あらゆる犯罪・暴力・非行が横行する形で現れている。矛盾を増幅しているのが，もの・かね中心主義を極限まで強めた資本主義的競争システムである。このような競争システムは精神文明を高めるには適したシステムではない。バランスのとれた調和の時代を築くには新たなシステムづくりの方向を考えなければならない。

検討すべき課題の中心として考えられるのは，精神的因子に関係のある非営利概念の検討，営利と非営利のシステムの違い，営利と非営利のバランスの方向，非営利の現代的テーマである公共性，公益性，倫理性についての検討などである。本稿ではこれらの問題の全般的な描写と研究課題の方向について述べる。

今日の社会経済システムには時代の潮流となっているひとつの局面がある。それは，政府と市場という2つのセクターに非営利の中間組織が加わり，新たなセクター形成への流れが見られることである。この非営利セクターはまだ強固ではないが，このセクターに属する組織主体の目的や行動は，営利企業と異なり効率や競争よりも非営利価値や参加・協力・ネットワークなどを重視する特色を備え，今日重要な公共性，公益性，倫理性を担う主体的役割も有している。これらの非営利の特性は新たな時代の理念やシステムづくりに影響していくだろう。

この非営利性は中間組織の領域で重視されているとはいえ，非営利組織のみに固有のものではない。個人，企業，地域社会，国家（政府）のどこにも存在する一般的なものであり，歴史的に新しいものでもない。しかし今日ではこれら社会全般での非営利の重要性が高まっており，関連領域の統合化・体系化および理論化の必要性が高まっているのが特徴である。そのニーズは社会科学のみならず理工系分野にまで広がってきている。このような背景の下で，非営利活動を統一的に分析するための共通のコンセプトが必要になっており，このようなコンセプトの一つとして，筆者は以下で示す「非営利価値」概念を提案している。このコンセプトは，非営利の広がり，多様性，深さを包含できる一般性を有しており，従来の個別研究を統合していける包括性も有しており，新たな研究を切り開く分析道具となることが期待される。以下ではこの「非営利価値」と社会経済システムの関係お

よび新たな共同体システムの創造に向けての研究方向を示す。

2. 「非営利価値」の意味と類型

「非営利価値」は個人、企業、組織、地域社会、政府などが重視する、利益追求を主目的としない価値的コンセプトである。それは共益・公益、倫理、心、人間精神、真理などに関係しており、その現れ方はさまざまである。まず非営利価値の広がりを見ることにしよう。以下は典型的な具体例であり、関連性の高いものはグループ化している。

個人価値：①自由、快適、楽しい ②いこい、やすらぎ、ゆとり、いきがい、自己実現 ③愛、思いやり、配慮、協力、援助、救済

企業・組織価値：①雇用の安定、人間的労働、働きがい ②公正な労使関係、公平分配、民主主義 ③安全、安心、協力、信頼、公開、向上 ④貢献、協力、連帯、援助、救済、アドボカシー ⑤公開、コンプライアンス、社会的責任（①②③は共益価値、④⑤は公益価値）

地域価値：①安全、安心、信頼 ②快適、便利、楽しい ③美しい、すがすがしい、いこい、やすらぎ ④協力、連帯、援助、救済、共生

政策価値：平和、自由、安定、正義、公正、公平

このように非営利価値は、個人から企業・組織、地域社会、国家にまで広がりや多様性を持っていることは容易に理解できる。深さについても例えば、愛から正義を導き、正義から公正や公平など倫理的価値を導出する哲学の方法からは非営利価値の深さが出てくる。また真・善・美、わび・さび・幽玄、心・技・体、愛・希望・信仰なども、究極の精神を追求する求道者やスペシャリストが重視する価値であり、非営利価値の深さに関係している。

非営利価値の広がり・多様性にもどり、企業・組織について考えてみよう。企業や組織の非営利性に関係した価値が現代では重要性を高めつつある。例えば、最近では企業の社会的責任が強調され、公開、透明性、信頼、貢献、コンプライアンスなどの価値が重視されている。これらは日本的経営の研究分野では経営倫理に属する価値として、江戸期から商人が重視していた節約、倹約、正直、勤勉、質素などの価値からの発展として位置づけられている。企業も非営利に属する価値を有していると言える。

営利企業でさえ非営利の価値を重視する流れが強まっているが、非営利組織が重視する価値がここで言う非営利価値であるのはいままでのない。NPO・NGOのミッションや理念は非営利価値でありこれが組織目標となっている。これらは公益価値であることが多い。これに対し、非営利組織が重視する価値の中でも見逃されがちなのが共益価値である。協同組合の組織理念である共益価値はよく知られているが、非営利の共益価値としての位置づけで無視されているのが産業民主主義に類する価値である。自主管理、共同決定、労働の人間化などがこれに含まれる。これらの非営利価値は、主として、労働者や労働組合の理念、原則、それに基づく制度的仕組みなどと結びついた非営利価値である。

地域社会では生活者が重視する非営利価値が次第に注目されるようになってきた。情報処理の技術が進み、街づくりの指標が市民参加で作成されるようになり、生活者の立場に

立った価値が指標に組み込まれる機会が増えてきている。真の豊かさ指標の重要性はますます高まっており、この流れはさらに強まるだろう。

国の政策や法律・規制の基礎には、公共性、公益性、倫理性を重視した非営利の価値が明示的または暗黙的に示されている。これらはシステム・制度に関係する価値と、政策の基礎となる価値に分けられるが、全体として国家や共同体の理念を形成する。

非営利価値は誰が重視するか、どのような状況で使われるか、どのようなシステムや国家体制の下にあるか等によって、重視される価値やその現れ方が変わってくる。体系的に分析するにははまだあまりにも初歩の段階であるが、ここで見てきた非営利価値の現実への現れ方を基準にして、非営利価値を類型に分けてみよう。

- ①生活者の重視する非営利価値
- ②営利企業が重視する非営利価値
- ③非営利組織が重視する非営利価値
- ④評価指標に現れる非営利価値
- ⑤制度やシステムの原理・原則の基礎にある非営利価値
- ⑥政策や規制（法その他）の基礎にある非営利価値
- ⑦人間精神の究極価値としての非営利価値

これらすべてを研究対象としている研究領域は今のところ存在しないが、ビジネス倫理学は②③⑥などを問題にしており、⑤も研究対象にはできるだろう。①と関係する地域社会の問題の重要性を考えれば、今後はビジネス倫理学を含む応用倫理学が経済学や社会学など社会科学と連携して取り組むべき領域であるといえよう。これらの成果は理工系の研究領域でも活用されるに違いない。

以下では3つの問題について検討する。第1は、市場経済の下で非営利価値を実現する場合に障害となる「効率と非営利価値のトレードオフ関係」について、第2は、非営利価値を実現する場合に必要な「評価と改善」について、第3は、非営利価値の現代的テーマである公共性、公益性、倫理性について。これらの問題が企業、非営利組織、地域社会ではどのような形で現れるかをみていく。

3. 市場経済下での非営利価値と効率のトレードオフ

もの・かね重視の営利偏重ではなく、営利と非営利のバランス重視に舵をとる流れを形成するためには、非営利価値の実現に障害となる要因の分析が必要である。とりわけ、市場経済システムにおいて効率を重視する企業行動の分析が重要である。

市場経済システムの特質は、競争と効率がシステムの核心になっていることにある。利潤を追求する企業にとっては、効率を上げ競争に打ち勝つことが至上命令である。効率に抵触する要因は無視されるか優先順位の低い位置に落とされる。非営利価値を企業理念に含めるか、目標として設定する場合でも、その価値が効率の妨げとなるかならないかが重要な判断材料となる。

例えば、80年代までの日本的経営では「働きがい」といった非営利の価値を労使共に重視したが、それを支える仕組みは、ボーナス制度、持ち株制度、提案制度など金銭的報酬も含んだ仕組みであり、効率の妨げにならず逆に効率にプラスとなるような仕組みであった。

しかし、働きがいと労働組合の側から「労働の人間化」として追及する 1980 年代欧米の労働運動の場合には、非営利価値の実現が効率に抵触する場合も多く、必ずしも労働の人間化には成功していない。それは、特に製造業の場合には、効率と労働の人間化は互いにトレードオフ関係にある場合が多く、労働の人間化を進めながら効率を上げるためには、生産システムの創造的な革新が要求されるからである⁽¹⁾。

労働の人間化の例以外でも、産業民主主義の分野においては効率と非営利価値のトレードオフ関係が発生する例はいくつも上げられる。非営利価値を制度化した自主管理、共同決定、協同組合などのシステムや仕組みは効率に障碍となるのではないかという議論は、経済学では長い歴史を有している。近年では組織の経済学で取り上げられた。自主管理や共同決定であっても、システムの創造的な革新をやり遂げた場合には歴史に残る成果を生み出す。しかし、システムの一般化が容易にできないところが課題である⁽²⁾。

トレードオフの障碍があってもなくても、非営利価値を成果として実現するためには、価値の担い手またステーク・ホルダーの参加が不可欠である。ここで述べた「働きがい」「労働の人間化」では、価値の担い手は労働者または労働組合である。効率とのトレードオフ関係がある場合には創造的な革新が必要となるが、その場合にも革新は労働組合の参加と一体となって生まれてくる。

これら自主管理や共同決定などの産業民主主義の問題に比べれば、この数年企業社会でブームになっている「企業の社会的責任 (CSR)」の問題は、効率に大きく抵触することのない例の一つだと考えられる。CSR への取り組みを、事業外の付随的な運動として取り組む場合には経費が発生するが、事業の中に取り込む場合には、むしろ収益へのプラス効果が出てくる⁽³⁾。環境商品の開発などはそれにあたる。CSR が経営戦略として事業に組み込まれる場合には、営利と非営利は一体となる。

NPO などの非営利組織や地域社会では効率の問題は企業におけるような形では登場しない。非営利組織では非営利の価値を体現するミッションを明確にし、それを継続的に組織活動として続けることが重視されるため、事業収益は問題にはなるが、効率はトレードオフ問題としては認識されないのが通常である。企業では CSR は制約条件に入る場合が多いが、非営利組織では組織の目的関数に CSR が入っているといてもよい。

地域社会では住民はさまざまな価値観を持っている。生活者として非営利価値を重視する人も多い。地域づくりに非営利価値がどの程度、またどのように反映されるかは地域ガバナンスのあり方にかかわる問題であり、参加システムの問題でもある。効率問題はここでは参加システムの効率問題として現れるだろう。最近では情報システムを利用した市民参加の地域づくりも進みつつある。

以上で述べたように、非営利価値の実現を妨げる一因として、非営利価値と効率とのトレードオフ関係がある。創造的なシステムの革新があれば克服できるが、通常は容易ではない。また、非営利価値の実現にはその担い手としてのステーク・ホルダーの参加が不可欠である。次に、非営利価値の成果を高める方法について、「評価と改善」という視点から検討しよう。

4. 評価と改善

営利と非営利のバランスを改善するためには、ことづくりに関係してくる非営利価値重

視の流れを形成し、その成果を高める方法や仕組みの検討が必要である。とりわけ、目に見えない非営利価値の評価方法が重要である。ここでは、企業、非営利組織、地域社会それぞれにおける非営利価値の「評価と改善」の問題としてこれを取り上げる。

企業、非営利組織、地域社会に関係した非営利価値は、評価することに困難が伴う場合が多い。何を評価するか、評価の位置づけ、評価方法、誰が評価に加わるかなどをめぐって多くの見解があり意見が定まらない場合も多い。例えば CSR 問題では、企業の社会的責任とは何かをめぐって国際的にも定まっておらず、いかに評価するかについてもいくつもの見解がある。客観評価よりも主観評価に近い場合も多くある。ただ、評価よりも改善が重視される一般的傾向は認められる。一方、非営利組織では評価を受け入れる方向が出始めているが、ミッションや理念で十分であり評価は必要ないという見解もまだ存在している。改善などは企業のやることだという風潮さえある。しかし、組織の説明責任という視点からすれば少なくとも評価を無視することはできない。非営利組織の一形態である協同組合でも評価の重要性が広がってきている。生活協同組合コープこうべでは、協同組合が重視する「基本的価値」という非営利価値の計測を、統計データで体系的に行っている⁽⁴⁾。この試みは、評価の重要性や手法の面から他の生協にも影響を与え始めている。協同組合では、NPO と比べ競争市場での事業の重要度が高いために、改善への取組も重視され始めている。最後に、地域社会では今後、地域づくりにおいて評価が重要になってくる。作成するだけの都市計画ではなく、目標を持った実施計画の重要性が高まっており、非営利価値の担い手としての生活者による市民参加型街づくりが広がってきている。情報処理の発達により参加システムの手法が効率的に行えるようになってきている。

このように、非営利の価値問題は企業、非営利組織、地域社会を横断して存在しており、いずれにおいても評価への取組の重要性が高まっている。またどの分野でも、結果の評価だけではなく、プロセスの評価を重視する傾向が出てきているのも共通している。しかし、評価方法の改善、改善方法との結合の仕方、評価・改善への参加システムのあり方、これらの問題の基礎にある非営利問題の理論的分析など、未解決の問題が多く存在している。

例えば、評価方法だけを取り上げても、上で述べたような多様性をつなぐ体系性や理論に取り組む姿勢はまだ見られない。企業の CSR の分野では、コンプライアンスの場合には、評価方法は主として基準設定であり、基準を満足するかどうかの評価される。その他、評価指標が作成される場合もあれば、改善項目をめぐって審査員が審査する場合もある。協同組合ではステーク・ホルダーの参加が重視されるために、評価にはアンケート調査が入ってくる場合が多い。また「基本的価値」という評価指標になりやすい明確な価値を持っているために、データによる計測への研究も生まれている。地域社会では、行政評価は進んできているが、国レベルでの国民生活指標のような評価方法と、街づくりでの市民参加型評価方法の間には大きなギャップが存在しており、その間を埋める手法の開発の必要がある。今後に取り組みが期待される分野である。

5. 非営利価値と公共性、公益性、倫理性

非営利価値について現代的に重要なテーマは、公共性、公益性、倫理性に関する諸問題である。かつてはこれらの領域の問題は国家が独占して判断していたが、現代ではこれらの問題について判断する主体や権限あるいは担い手の組織は、次第に企業・非営利組織、

地域社会に移りつつある。この中でも公共性は最も話題の多いテーマである。CSRは公共性の問題だという主張が財界のトップからも出てきて、企業も公共性の担い手の一部であるという認識が広まりつつある。また、最近話題になったいくつものメディアの買収、多くの市民が応援する球団をねらった買収、個人情報保護法、建築物の耐震偽装などにより、公共性の問題は公益性と倫理性の問題とかぶっていることも明確になりつつある。担い手の問題と関係する公益性の問題としては、公益法人改革と連動したNPO法人の法改正問題がある。ここでも公益の担い手は中間組織としての非営利組織に移りつつある。倫理性の問題は日本社会のあらゆる分野で発生している。モラルの崩壊により多くの分野で問題が深刻になっているが、立て直す役割を国家よりも地域社会に期待する人は多いだろう。新たな時代の倫理・モラルを築いていく担い手問題もいずれ明確になってくるだろう。

根本的に問題になっているのは、公共性と私権、公益性と私益、倫理性と私欲の関係である。共同体としての日本社会における全体と個の関係が、非営利の中心問題である公共性、公益、倫理性について過渡期の混乱状態にあり、めざす方向さえ明確に認識されていない。新たな時代の社会経済システムに向けての課題は、これら公共性と私権、公益性と私益、倫理性と私欲それぞれについて崩壊したバランスを立て直すことである。そのためには、これらのバランスの再編問題を、最初に述べた営利と非営利のバランスの再編問題の中に位置づけ、社会経済システム全体の課題を認識することが必要である。

注

- 1) スウェーデンのボルボ・ウッドバラ工場の例は成功した例である（参考文献7参照）。
- 2) 参考文献6参照
- 3) 参考文献8を参照。
- 4) 参考文献4, 5を参照。

参考文献

- 1) 津田直則「非営利価値と社会経済の革新」『社会経済システム』26号, (2005).
- 2) 津田直則「非営利世界を横断する評価と改善」『経営システム』15-3, 日本経営工学会 (2005).
- 3) 津田直則「非営利価値と大学が果たす役割」『桃山学院大学経済経営論集』15-4, (2004).
- 4) Naonori Tsuda, "Comprehensive Evaluation of Co-op Kobe: Measurement, Evaluation and Policy Making," Presentation at the Congress of the International Co-operative Alliance, Victoria University in Canada, (2003).
- 5) 津田直則「コープこうべ総合評価—協同組合価値の計測と参加の仕組み—」『社会経済システム』24号, (2003).
- 6) 津田直則「世界のコーポレート・ガバナンス」『経営民主主義』No.15, (2001)
- 7) 津田直則「ボルボ・ウッドバラとGM・サターン—共同決定と効率, 人間的労働と効率—」『社会・経済システム』17号, (1996).
- 8) 矢吹英子『CSR戦略』東洋経済新報社 (2005).

Non-Profit Values and Socio-Economic System

Naonori TSUDA

Momoyama Gakuin University

Abstract

The following problems are discussed in the article.

- 1) One of the tragedies of the modern society is the lacking of harmony between material and spiritual civilization. The central cause of the contradiction is rooted in the system of competition and the mode of money-oriented thinking.
- 2) Non-profit values are the concept devised as a proxy variable for analyzing and fostering spiritual civilization. The concept has extent and depth and contains several values such as public interest, group interest, moral, and hart and soul.
- 3) Obstacles and necessarily factors for realizing non-profit values are needed to analyze. The main problems are the trade-off relations between efficiency and non-profit values and, the evaluation-improvement problems concerning public interest, ethics, and moral.
- 4) As the power of the nation is gradually transferred from the government to the third sector, we need to study this tendency from the point of non-profit values.

Key words: Non-Profit Values, Efficiency, Trade-Off Relation, Evaluation-Improvement Problem